

社会資本等の基盤整備の着実な推進について

先の東日本大震災においては、高速道路をはじめとする道路が、住民避難や物資輸送を支え、災害時に果たす役割の大きさが改めて認識された。また、港湾施設についても、物流ネットワークにおける代替機能の重要性が再認識されたところである。

大型台風や近年多発するゲリラ豪雨などの災害から、国民の生命・財産を守るためには、河川・砂防施設等の整備も着実に進めていく必要がある。

このような状況下において、公共事業に関する平成 24 年度概算要求については、人件費など義務的経費を除く政策経費を一律 10%削減することが求められており、「日本再生重点化措置」による復元がなされなければ、公共事業関係予算は、3年間で 30%余りも削減されることになる。

こうした公共事業関係予算の度重なる削減は、地方における真に必要な社会資本整備を大きく遅らせることになり、断じて許容できるものではない。

災害に強い国土形成とそれぞれの地域特性を生かした基盤整備が、我が国の再生と発展のために極めて重要であることから、高速道路ネットワークや河川・砂防施設等の防災対策をはじめとする社会資本等の基盤整備に向け、次の事項について強く要請する。

1 社会資本等基盤整備予算の確保

(1) 平成 24 年度の予算編成に当たり、将来に向けた国民の安全・安心を早期に確立するとの強い決意の下、高速道路のミッシングリンク解消や物流拠点となる港湾の機能強化、大規模災害に備えた防災・減災対策などの予算は、「日本再生重点化措置」などにより必要額を確保すること。

また、その配分に当たっては社会資本整備の遅れた地域や財政力の弱い自治体に十分配慮すること。

(2) 農業農村整備関係予算については、平成 23 年度においても、平成 22 年度に大幅に削減された水準のままであり、食料自給率向上、地域特性に応じた戦略的な産地振興や災害に強い基盤整備などの観点から、農業生産基盤整備事業や農地防災事業などの計画的な推進に必要な予算枠を確保するなど、格段の措置を

講じること。

2 高速道路ネットワークの早期整備

先の東日本大震災の教訓を生かし、災害に強い国土づくりを行うためにも、高速道路ネットワークは、国が国家戦略として、その責任において、早期にかつ優先的に全線を整備すること。

特に、極めて整備が遅れている山陰道については、山陽道や中国道と一体となったダブルネットワークを構築するため、未着手区間の早期の事業着手とともに、事業中区間の一層の整備促進を図ること。

3 安全・安心で災害に強い道路の整備促進

道路が、緊急輸送道路や迂回路として、大規模災害時にその本来の機能を十分に発揮するため、橋梁やトンネルの耐震化や長寿命化対策などを一層促進すること。

4 水害や土砂災害対策の推進

災害を受けやすい我が国の国土条件下において安全・安心の確保は、住み慣れた地域での生活を営む上での大前提である。近年のゲリラ豪雨の多発等により、地域住民の不安は一層高まっていることから、水害や土砂災害への対策を更に推進すること。

平成23年10月26日

中国地方知事会

鳥取県知事	平	井	伸	治
島根県知事	溝	口	善	兵衛
岡山県知事	石	井	正	弘
広島県知事	湯	崎	英	彦
山口県知事	二	井	関	成